

ソーシャルワークとしての参加と 協働による精神障害者の就労支援 ——NPO 法人における取り組みを通じて——

御 前 由 美 子*

Job enhancement to people with mental disabilities
through participation and collaboration as social work

Yumiko Misaki

要旨：本稿の目的は、精神障害者の就労においてソーシャルワークの支援概念である参加と協働の必要性を述べることにある。そのために、まず、職業リハビリテーションとソーシャルワークの概念と関係について整理している。さらに、利用者とメンバーの協働によって利用者の特性を活かした役割を創る、あるいは、作業手順の工夫を行うことを通じて利用者の意欲が向上したという NPO 活動での事例について考察している。

また、内容は、以下のような構成である。

- I はじめに
- II 職業リハビリテーションとソーシャルワーク
- III 特性を活かした役割
- IV 作業手順の工夫
- V おわりに

Abstract : The purpose of this paper is to describe the need for participation and collaboration, which is the job enhancement concept of social work for people with mental disabilities. To this end, first the concepts and relationship of vocational rehabilitation and social work are organized. In addition, cases of NPO activities are considered where roles were created to utilize users' characteristics by collaboration between users and members or, users' motivation was improved through devising work procedures.

The content is as follows :

- I Introduction
- II Comparison between vocational rehabilitation and social work
- III Roles utilized users' characteristics
- IV Arranges of workflow
- V Conclusion

Key words : 精神障害者 people with mental disabilities ソーシャルワーク social work 就労支援
job enhancement NPO 活動 NPO activities 参加と協働 participation and collaboration

*関西福祉科学大学大学院 研究員

I はじめに

障害者自立支援法の制定以降、2009 年度からは社会福祉士養成のための教育カリキュラムに就労支援がとり入れられているように、障害者の就労支援は緊急の課題となっている。

しかし、精神障害者の一般就労には困難を伴うことが多い。身体障害者への偏見とは異なり、精神障害者への偏見は根強いとする報告があるように、困難を伴う原因の一つに精神障害者に対する企業を含めた地域住民の理解不足があるとされている¹⁾。しかし一方で、精神障害者も障害者として地域社会の一員ととらえる考え方は、一般論として育ってきており、肯定的な意見が多いとする研究もある²⁾。これらは周囲の精神障害者に対する見方であるが、利用者自身が周囲の目を気にするという問題もある。それは、散髪屋では、「今日、仕事は休みか」などと聞かれられないように、寝たふりをするという利用者が多いとされていることである。仕事をしていないと答えることでその理由を聞かれ、結果として精神障害者であることをスピークアウトしなければならない。そのことによってどのように思われるかが心配だというのである。精神障害者に対する長年の偏見が、利用者自身にも「内なる偏見」を生んでいることは否

めない³⁾。

また、疾病の問題もある。精神障害者は服薬等によりたとえ症状が落ち着いていたとしても再発を繰り返す可能性があり、ストレスによって再発するよりは、とにかくストレスをためないためにも無理をしたくないと考える利用者が多い。また、家族も過去の病状から思えば、安定している現在の状態が続くだけで十分だという思いがある。このため、ストレスのかかる就労などは再発をまねく恐れのある危険なことであるととらえ、少しでもさせたくないと考えることが多い⁴⁾。さらに、治療者や支援者も病状の安定を何よりも優先するという予防的な対処法の主導から、積極的に就労をすすめることを避けてきた。この結果、半人前の意識や自信・意欲の低下を生み、「働きたいけど無理です」というふうに就労をあきらめている精神障害者が少なくないとされている⁵⁾。

このようなことから、精神障害者にとっての就労は、一般就労のみを目的にするのではなく、自信や意欲の向上を通して生き生きとした地域生活への手段であるという視点が必要であると考え、図 1 のような方法で就労支援を行っている。人に対する支援として、コンピュータ支援ツールを用いたアセスメントによって利用者の変容を引き出ししていく。一方で、環境に対

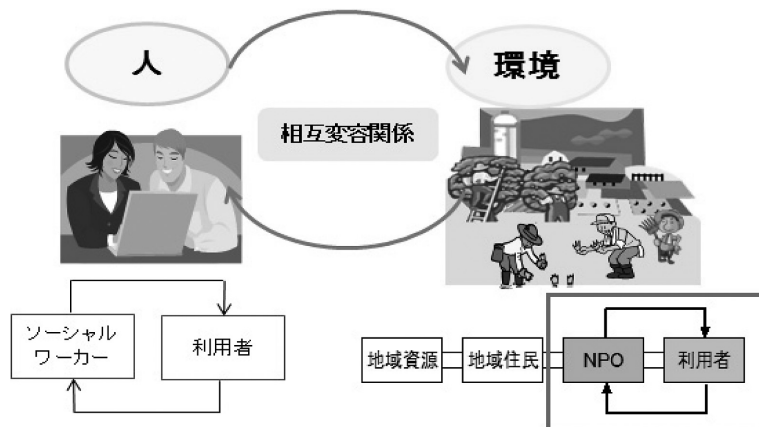


図 1 本稿の位置づけ

する支援としての特定非営利活動法人（以下、NPO 法人とする）活動を展開するなかで、利用者と NPO、地域住民、地域資源の相互関係を生み出していく。さらに、これらから生まれる相互変容関係を活用して精神障害者の就労支援を行おうというのである。本稿では、筆者がかかわっている環境支援としての NPO 活動における参加・協働を目指した取り組みについて考察を行っており、□で囲んだ部分が本稿の位置づけを示している。

Ⅱ 職業リハビリテーションとソーシャルワーク

1. 職業リハビリテーションにおける支援形態

小川浩は、「就労支援」と「職業リハビリテーション」は同じであると述べているように、一般的に職業リハビリテーションが就労支援方法として適切であるとされている⁶⁾。職業リハビリテーションにおいては、評価、職業訓練、職場定着支援が主要要素とされるが、そのなかでも訓練が重要な一環を占めるとされている⁷⁾。これは、一般就労をするためには職業（準備）訓練を積む必要があるという仮説的な従来の議論から、多くの施設は全段階のトレーニングに力を入れ、訓練してから就職するという段階的アプローチがとられてきたためである⁸⁾。

松為信雄は、精神障害者の職業能力とする疾病・障害管理、日常生活の遂行、職業生活の遂

行、職務の遂行の階層性をあげており、これに職業リハビリテーションの生活訓練、職業準備訓練、技能訓練を対応させている⁹⁾。これを整理したものが図2である。

しかし、このような訓練は、身体障害者のモデルを拡大・応用してきたものであり、精神障害者にとっては達成感を得られない場合や訓練時間の長さに耐えるのが困難な場合も多いとされる¹⁰⁾。そこで、2002 年からは国立職業リハビリテーションセンターにおいて、精神障害者の障害特性に応じた訓練カリキュラムや技法による職業訓練が開始されている¹¹⁾。また、アメリカでは、訓練により職業準備性を高めてから就労するのではなく、実際に就労する場面での評価や職場環境、人間関係の調整に重点を置き、チームで支援をする IPS（Individual Placement and Support、個別職業紹介とサポート）による支援が行われている¹²⁾。そして日本においては、ACT-J（Assertive Community Treatment-Japan）包括型（積極的）地域生活支援プログラムが2003 年から行われている¹³⁾。しかし、IPS による就労支援で就労率が9% から40%に向上したという報告のある一方、大きな効果は認められなかったという報告やその道筋はついていないとするものもある¹⁴⁾。

2. ソーシャルワーク実践における支援形態

ソーシャルワークについては様々な定義がなされており、共通した認識が得られているとは

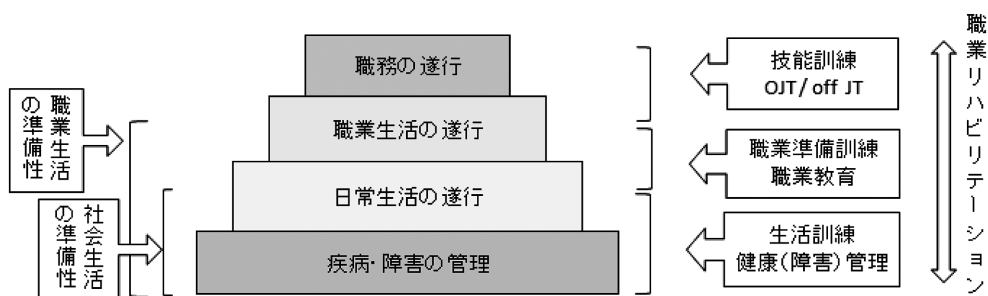


図2 精神障害者の職業能力の階層性と訓練

障害者職業総合センター「調査研究報告書 No.70」、117 頁、松為信雄・菊池恵美子編集『職業リハビリテーション学』協同医書出版社 2006 年 42 頁をもとに作成

言い難い¹⁵⁾。また、欧米との社会的、歴史的土壌との違いを無視してソーシャルワークを日本に導入し、表面的な形で用いられていることや、制度やサービスを効果的に運用することに重点を置いた社会福祉士や精神保健福祉士などの養成教育への批判がなされている¹⁶⁾。そしてソーシャルワーク実践の再構築を求めてその検討も行われている¹⁷⁾。

そこで本論では、ソーシャルワークを制度・政策のトップダウン的な流れからのサービス提供のみではなく、利用者の参加と協働を通じたトータルな生活支援から、制度・政策の改善へとフィードバックしていく方法と理解したい¹⁸⁾。これは、日本固有のソーシャルワーク研究の成果によって生まれた太田義弘の提唱するジェネラル・ソーシャルワークに立脚するものである。そして、その定義は、「人間と環境からなる利用者固有の生活コスモスに立脚し、より豊かな社会生活の回復と自己実現への支援を目標に、独自の方法レパートリーの的確な活用による社会福祉諸サービスの提供と、利用者自らの課題解決への参加と協働を目指した支援活動の展開であり、さらに社会の発展と生活の変化に対応した制度としての社会福祉の維持、その諸条件の改善・向上へのフィードバック活動を包括・統合した生活支援の展開過程である」とされる¹⁹⁾。

ソーシャルワークの実践特性は、生活支援過程であり、①生活概念、②支援概念、③過程概念に分類されることから、これらについて説明を加えておく。

まず生活概念についてである。人間の生活は、家族、友人、学校、施設、職場などとのつながりや様々な出来事、経験などとの複雑な要素が結びつき成り立っている。そして、これらの要素が相互に影響を与えあい、生活の広がりや質は、時間的経過のなかで変化していくのである。つまり、生活は、要素の結びつきからなる生活状況と時間的経過による変化ととらえることができる。この生活状況や変化は人によっ

て様々であるが、生活状況の広がりや流れの中に固有な秩序や調和をもっており、このような生活を包括的にとらえた概念を「生活コスモス」と呼んでいる。ソーシャルワークは、この生活コスモスに焦点をあてた支援を行うのである。

過程概念は、ソーシャルワークの特性そのものを示す実践概念である。過程概念は、「利用者とソーシャル・ワーカーとが協働し、生活支援を通じた課題解決や、それによる変容・成長を目標に、時間的経過のなかで局面を展開して提供する一連の支援行為の積み上げからなる実践活動であり、その成果はフィードバックされ、さらに利用者支援に焦点化される科学的かつ専門的な支援システムの流れ」²⁰⁾であるとされている。これには、支援関係の終わりはあっても人間の生活は終わらないというオープンシステムが前提となっており、秋山薊二もフィードバック機能の重要性から「実践過程は、基本的には、過程局面の循環過程である」²¹⁾と述べている。そして、この循環には、ミクロ→メゾ→マクロへ、さらにマクロ→メゾ→ミクロへの流れと、システム内でのインターク→アセスメント→プランニング→インターベンション→モニタリング→ターミネーションという流れがある。この循環によるフィードバックがあることで、現実に対応したミクロ的な支援とサービスの提供に加え、ニーズに応じたサービスの充実、さらにはその改善というマクロ的な調整をも行うことが可能となる。したがって、このフィードバック概念こそが、支援過程を支える本流であるとされている²²⁾。

最後に本論の焦点である支援概念である。ソーシャルワークの究極目標は、社会福祉の目標である利用者の自己実現を達成することにある。そのために、ソーシャルワーカーは利用者の生活コスモスにかかわることから始めるが、これは「してあげる」という援助者側からの援助関係ではなく、また、利用者にとっても「してもらおう」という消極的な関係でもない²³⁾。利

用者とソーシャルワーカーとの参加と協働によって利用者自身が本来持っているはずの社会的自律性に重点を置いた支援を行うのである。社会的自律性は、内的適応力、環境調整能力を含めた力であり、この力を引き出し環境に働きかけていくという利用者に立脚した概念である²⁴⁾。したがって、環境から利用者への働きかけは、環境に働きかける利用者の力となり、再び環境から利用者への影響になるという相互変容関係を生みだしていく。つまり、環境の相互変容関係という視点が重要となる。そして、この視点を実践に具体化していく支援形態が、利用者とソーシャルワーカー、支援者などとの参加・協働なのである。

ソーシャルワークは、就職先探しや職業訓練を行うものではなく、参加と協働によって利用者の意欲を引き出すことを通して人と環境の相互変容関係を生み出し、生活を支援するという包括・統合的な実践といえる²⁵⁾。

3. 職業リハビリテーションとソーシャルワークの比較・関係

職業リハビリテーションとソーシャルワークにおける支援形態の違いは、前者が訓練に、そして後者は参加・協働に焦点をあてているという点であろう。また、これらを目的・対象・視点・焦点・特性・形態というカテゴリーから比較すると、表1のようになる²⁶⁾。

多くの精神障害者にとって就労は、「生計の

維持」以外の生きがいを得る、認められるといった特別な意義があるとされており、単純に「就労すればよい」というものではない²⁷⁾。そして、訓練で成果を得られるほど障害の改善は容易ではないし、自信は訓練で回復するものではなく、日常生活の習熟が働くステップになるとはいえないと岡上和雄は述べている²⁸⁾。そして、「環境の変化により、障害自体変化する」ことから、「本人をとりまく状況が少しずつ変化することにより、その影響を受けて本人が変化し、さらに状況に影響を与える、といったダイナミックな相互作用のくりかえしと、その積み重ねによって全体状況が変化していく」という円環的な作用の重要性が指摘されている²⁹⁾。したがって、精神障害者の就労支援においては、環境からの働きかけによって低下した利用者の自信や意欲を高め、意欲を向上した利用者が環境に影響を与えていくといった相互変容関係を生み出していく視点が必要であり、このような視点からの支援を可能にするのがソーシャルワーク実践であると考えている³⁰⁾。

したがって、職業リハビリテーションとソーシャルワークによる支援は二者択一ではなく、一般就労にむけた能力開発などのためには職業リハビリテーションによる支援、自信や意欲の低下した利用者に対する就労に焦点をあてた生活支援のためにはソーシャルワークによる支援、あるいはどちらも活用するというような利用者のニーズにあわせた支援が必要であると考

表1 職業リハビリテーションとソーシャルワーク

カテゴリー \ 方法	職業リハビリテーション	ソーシャルワーク
目 的	経済的自立	生活の中での実感
対 象	一般就労	生活（コスモス）
視 点	適応	人と環境の相互変容関係
焦 点	能力	社会的自律性
特 性	一方向	ボトムアップ、フィードバック、循環
形 態	訓練	参加と協働

(御前 2009 年)

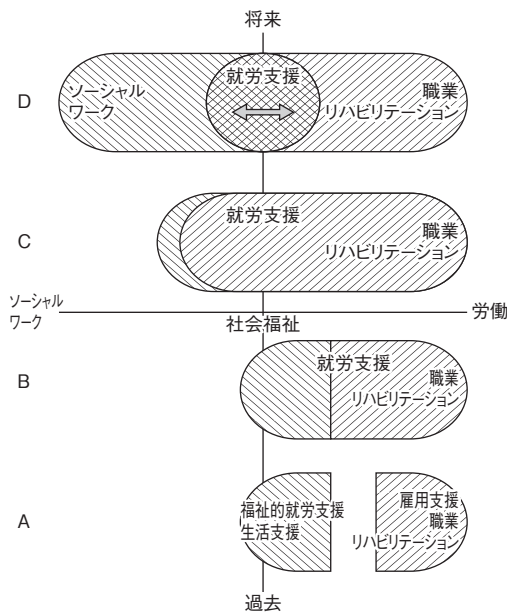


図3 就労支援における職業リハビリテーションとソーシャルワークの関係

(御前 2009 年)

えている。このような就労支援と職業リハビリテーション、そしてソーシャルワークとの関係を整理したものが図3である。横軸には、施策としての労働と事務的、専従的活動を含む制度としての社会福祉、そして実践活動としてのソーシャルワークを配置し、縦軸は時間軸とした。A は旧厚生省・旧労働省時代の施策である。厚生省では福祉的就労支援、生活支援を対象とし、労働省では事業所での雇用支援を対象としていた。また、障害者の就労は、労働分野における雇用を指すことがほとんどであり、その支援方法の中心は職業リハビリテーションであった。一方、作業所などでは、職業リハビリテーションの対象とはされていなかった福祉的就労としての就労支援が行われていた。B は生活支援と雇用の連携が必要とされた厚生労働省への統合時代以降である。C は一般就労に焦点をあてられるようになった障害者自立支援法施行後の現在である。そして、D が筆者の考える就労支援の将来に向けた姿である。

Ⅲ 特性を活かした役割

1. 特性を活かした役割による意欲の促進

ソーシャルワークは「待つ受けるソーシャルワークから、行動し開発するソーシャルワークへと変革してきた」とされ、利用者のニーズに合致したサービスがない場合、サービスを創りだしていくこともソーシャルワークには含まれる³¹⁾。筆者がかかわっている NPO 法人では、農作物の生産・販売をしており、この活動において NPO メンバーとともに発見した利用者の特性を活かした仕事を創りだす、あるいは一連の作業における手順の工夫を行っている。そこで、ソーシャルワーカーや利用者と NPO メンバーとの協働を可能にした事例について考察を行うことにする³²⁾。なお、事例については、倫理的配慮として、利用者や NPO メンバーの了解を得たうえで、提示している。

まず、利用者の特性を活かした役割について図4で示している。なお、利用者が気のすまない気持ちで行っている場合の作業は黒地に白字で、作業を行っているが進んで役割を担おうとしているわけではない場合は二重枠で、また、自ら進んで役割を担った場合や仕事を創りだした場合は、グレーで表わしている。そして、点線で囲んだ部分は、NPO メンバーが行った作業である。

大根の収穫作業のなかで、利用者が大根を簡単に引き抜く様子から、力の強いことが判明した。そこで、ポンカンや八朔を収穫する際には、収穫物を入れたコンテナの運搬作業を行うことになった(図4A)。そして、収穫したあとの八朔の木に肥料を入れるために、NPO メンバーが肥料を準備していると、「それ、重いやろ? ぼくがしたらええんと違う?」と、自分から申し出るようになっていく(図4B)。このような様子から、運搬の際に一輪車を使ってみてはどうかという提案が NPO メンバーからなされた。そこで、利用者が使ってみると、一輪車を使ったことがないにもかかわらず、細い

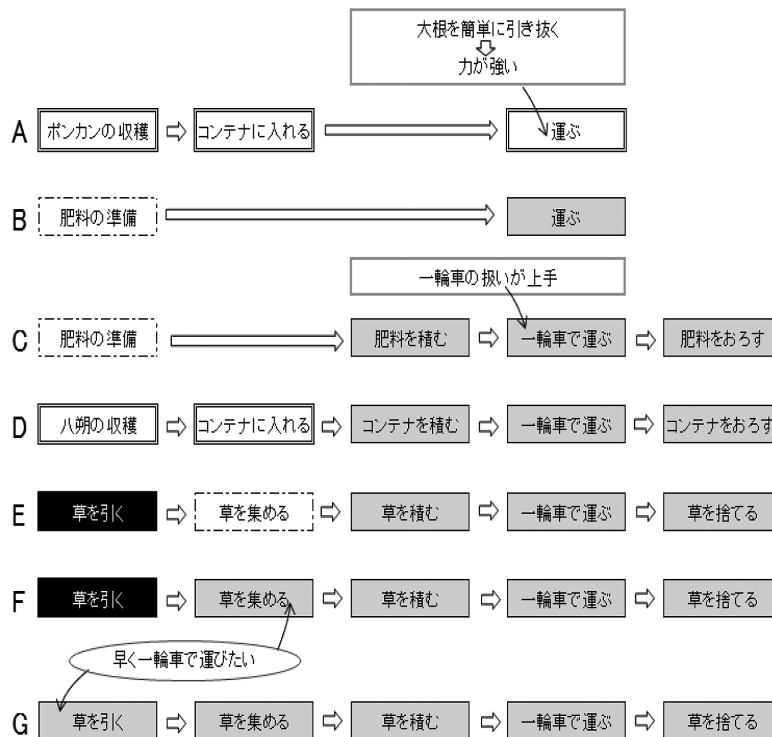


図4 特性を活かした役割 (1)

箇所も簡単に通り抜けるといったように、扱いの上手いことが判明した。利用者も一輪車で運ぶことを大変気に入り、運搬とともに、運搬にかかわる積みおろしの作業も自主的に担うようになっている (図4 C)。また、収穫した八朔のコンテナの運搬もまかせてほしいと、申し出るようになっている (図4 D)。そして、草引きの際には「一輪車持ってこよか?」と言って取りに行き、NPO メンバーが引いた草を一輪車に積み込んで運び、捨てに行くという作業を担っている (図4 E)。一輪車で運搬することが楽しいと思えるようになってきていることから、早く一輪車で捨てに行きたいと言うようになり、それまでは NPO メンバーが行っていた草を集める作業も自分から行うようになっている (図4 F)。さらに、かがむ体制が苦手なことから、草引きをあまりしたがらなかったにもかかわらず、早く一輪車で運ぶために草引きも行う

ようになっている (図4 G)。

2. 特性を活かした役割による協働意識の促進

イベントなどにおける商品の販売では、図5のような順序になる。当初、利用者は、商品販売をととても楽しみにしているものの、「計算苦手なんや」と言い、商品を袋にいれたり金銭の受け渡しをしたりということとはしたくないということであった (図5 A)。そこで、利用者と NPO メンバーが相談し、声がとても大きいことを活かして、お客の呼び込みを行うことになった (図5 B)。しかし、NPO メンバーが商品を袋に入れる様子を見ているうちに、自ら袋を用意して NPO メンバーに渡すようになっていく (図5 C)。そして、その袋が足らなくなってくると補充したり、商品が少なくなってくると補充をして並べたりするようになっていく (図5 D)。また、NPO メンバーが金銭の受け

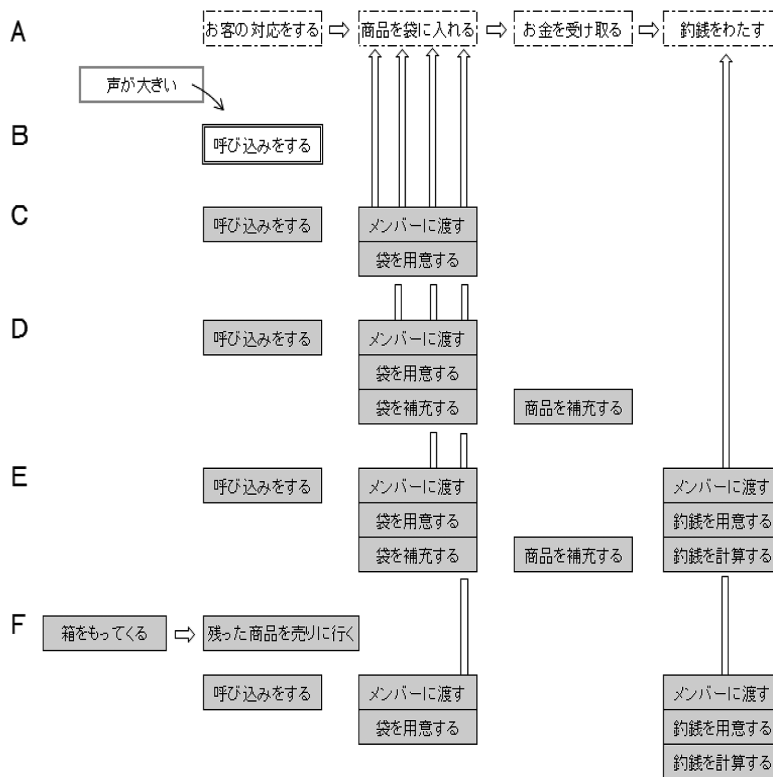


図 5 特性を活かした役割 (2)

渡しをしている様子を見るうちに、自分で計算をして釣銭を用意し、NPO メンバーに渡すようになっている (図 5 E)。さらに、イベントが終わることになると、空き箱を探して持ってきて、売れ残りそうな商品を「ほく、売りに行ってくるわ。誰かついてきてほしい」と言い、NPO メンバーとともにイベント会場内を売りにまわっている (図 5 F)。

3. 利用者の特性を活かした役割の必要性

力が強いことや一輪車の扱いが上手いこと、また、声が大きいということなどは、ささいなことかもしれない。しかし、ソーシャルワーカーの NPO メンバーへの働きかけにより、NPO メンバーが利用者の特性を発見しようという視点をもって作業を行ってきた。その結果、大根を引く作業では、利用者自身も気づいていなか

った力が強いという特性を発見している。そして、利用者と NPO メンバーとの話しあいから、運搬という役割が生まれている。また、利用者が自信を持ち自主的に運搬を担うようになっていることから、一輪車を使ってみてはどうかという NPO メンバーの提案がなされている。そして、特性を活かした一輪車での運搬という仕事が生まれている。さらに、このような特性を活かした仕事は利用者の一層の自信につながり、荷物の積みおろしという役割も進んで担うようになっている。そして、早く一輪車で運びたいという意欲は、草を集める作業や渋々行っていた草引きにもつながり、その結果、以前よりも長い時間草引きをするようになっている。

また、商品販売の例では、イベントを楽しみにしていたものの、お客の対応や金銭の受け渡

しをしたがらなかったのは、不安があったためであろうと考えられる。このような場合は、不安な仕事を無理にするのではなく、声が大きいという特性を活かして、お客の呼び込みという役割をつくっている。すると、初めは呼び込みのみをしていた利用者が、自ら袋の用意をし、商品を袋に入れている NPO メンバーに渡すという仕事や、その袋や商品の補充をするといった仕事を利用者が創りだしている。これは、NPO メンバーとともに商品の販売に携わっているという協働意識によるものと考えられるであろう。さらに、計算は苦手だと言っていたにもかかわらず、釣銭を計算し、金銭の受け渡しを行っている NPO メンバーに、釣銭を渡すという仕事も創りだしている。また、自ら空き箱を用意し、会場内をまわって残りそうな商品を売りに行ったのは、NPO メンバーとともに販売した商品をできるだけ多く売るために、役割を担おうとする気持ちによるものであろう。

このように、利用者の特性をソーシャルワーカーと NPO メンバーが発見し、その特性に応じた役割を利用者とともに創りだすことは、利用者の協働意識を高めるとともに利用者自ら役割を担おうとする意欲を引き出し、さらに、利用者が自ら仕事を創りだしていくことに役立っているのがわかる。

Ⅳ 作業手順の工夫

1. 作業の分割・追加による自信の向上

次に、作業の手順についてである。なお、グレーの部分は利用者の行った作業であり、点線は NPO メンバーが行った作業である。また、グレーと白のある部分は、利用者と NPO メンバーがともに行った作業である。

図 6 では、じゃがいもを植える作業の手順について示している。じゃがいもを植える際には、1つの種芋を数個に切り分け、灰をつけるという手順となる。この際、じゃがいもの大きさに応じて切り分ける必要がある（図 6 A）。しかし、ほぼこのくらいという判断が苦手であ

った利用者にとって、じゃがいもの大きさに応じて 2 つに切るか 3 つに切るかという判断は困難であった。そこで、じゃがいもの重さを量り、切り分ける個数に分別するという手順を図 6 B のように追加し、利用者はじゃがいもの重さを量る作業のみを行った。すると、重さを量る作業が終わると、灰をつける作業も行うようになった（図 6 C）。また、「2 つに切るのをしてみますか？」と聞かれると、「やってみようかな」と、切り分ける作業を行うことも可能となっている（図 6 D）。次年度にも同じ作業を行うことになったので、「去年のように、重さを量ってからいくつに切るか分けて、切りますか？」と聞かれたが、「もう大丈夫。迷った時だけ相談する」と言い、重さを量って分別するという作業を追加することなく、一連の作業を行うようになっている（図 6 E）。

2. 作業の分割・代替による意欲の促進

図 7 では、ぶどうにかぶせる袋づくりの作業手順を示している。この袋をつくる場合、紙をカッターで切り、それを折ってホッチキスでとめるという手順が必要となる（図 7 A）。しかし、利用者はカッターで手を切ったことがあるということで、カッターを使おうとしなかった。そこで、ハサミなら使えるとのことから、NPO メンバーはカッターを使い、利用者はハサミを使うことにした（図 7 B）。しかし、折る、ホッチキスでとめるという作業が追い付かない様子で NPO メンバーが気づき、折る作業を手伝っていた（図 7 C）。すると、今度は、ホッチキスでとめる作業が遅れていることに気づいた利用者は、「〇〇さん、手伝おうか？」と言い、自らホッチキスでとめる作業を手伝い始めた（図 7 D）。さらに、切った紙が少なくなってきたことにも利用者は気づき、「もうちょっと紙、切ろうか？」「やっぱり、カッターで切った方が速いな」と言いながら、カッターを使って切るようになっている（図 7 E）。

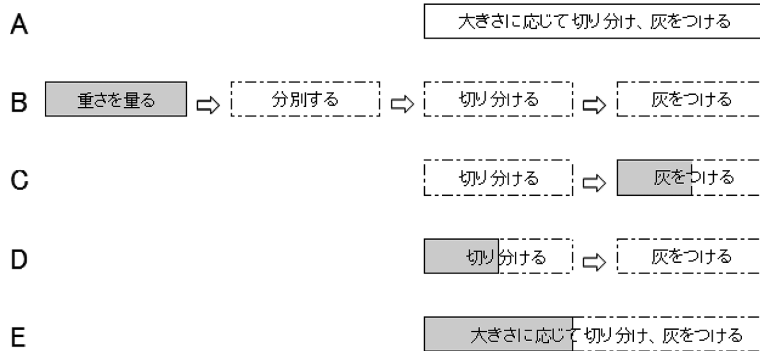


図 6 手順の分割・追加

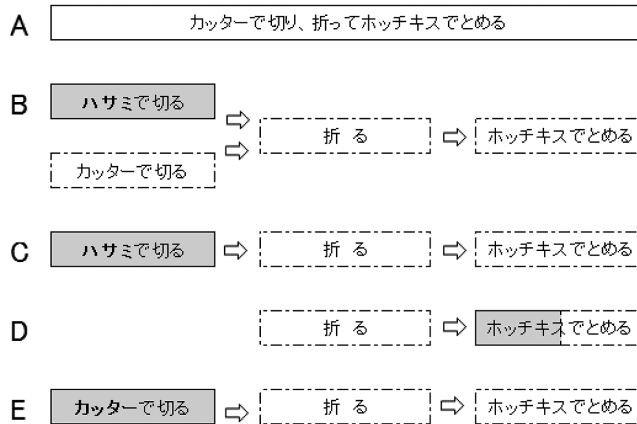


図 7 手順の分割・代替

3. 手順工夫の必要性

仕事の工程分析については、身体障害者の雇用において「サブリック分析」が行われており、これは、作業工程を障害にあったものへ改善し、職域拡大を目的としたものである³³⁾。これに対し、本活動における手順の工夫は、利用者の不安感を軽減するとともに、NPO メンバーとの協働を可能にするためのものである。

精神障害者の場合、一連の作業を行うことや、だいたいという判断の苦手な利用者は少なくない。このような利用者に対しては、だいたいという判断をしなくても作業が行えるような手順の工夫が必要である。じゃがいもを切る作業では、重さを量る作業と切り分ける数に分別するという作業を追加している。こうすること

により、苦手な作業を強制されることがないという安心感が生まれ、他の作業もしてみようかなという意欲が生まれている。そして、他の作業も行ったという自信は、次年度に一連の作業を行う意欲につながったと考えられる。また、ぶどうにかぶせる袋づくりでは、カッターではなくハサミを使うことで安心感が生まれるとともに、NPO メンバーとともに作業をしているという協働意識が向上した結果、NPO メンバーが行う他の作業にも気を配るようになっていく。その結果、追いつかない作業を自ら手伝うようになったり、作業を追いつかせるために、カッターで切るという不得意な作業を行ったりするようになっている。このことから、今までカッターを使わなかったのは、手を切ること

ではなく失敗への恐れがあったのではないかと推察できた³⁴⁾。

このように、利用者にとって一連の作業が困難な場合や苦手の作業がある場合、ソーシャルワーカー、NPO メンバーが手順を細かく分ける視点を持ち、その手順などを利用者とともに工夫することが必要であろう。こうすることで、利用者は安心して役割を担うことができるとともに自信をもてるようになり、NPO メンバーとともに作業を行うことで協働意識の向上が期待できる。この協働意識の向上は、利用者のやってみようかなという意欲を促進し、失敗を恐れずに挑戦することに役立っていることがわかる。

V おわりに

職業リハビリテーションによって一般就労をすることや、それを目標にして努力をすることはすばらしいことであり、これを否定しているわけではない。ましてや精神障害者は経済的自立をしなくてもよいという意味でもない。しかし、精神障害者の中には就労したいというニーズをもちながらも就労するのは無理だとあきらめて、日中のほとんどを自宅で過ごす利用者が多く、このような生活は本来の障害にも大きく影響するとされる³⁵⁾。

精神障害者の多くは、就労において高い賃金よりも地域で生き生きとその人らしく生きることが求めているとされる³⁶⁾。このことから、利用者が地域生活を実感できることを目指し、就労を通じて意欲の向上を支援することが必要だと考えている。本稿では、利用者の特性を発見し、その特性を活かした役割を創ることで「社会復帰のため」にやらされる作業ではなくなり、意欲の向上につながることで、また、手順の分割・追加・代替などの工夫を行うことで、利用者が安心して挑戦してみようという意欲につながることを見いだせたのではないかと考えている³⁷⁾。このようなことから、自信や意欲の低下した精神障害者の就労支援には、参加と協働

を支援形態とするソーシャルワーク実践が不可欠であることを確認できたといえよう。

今後は、NPO 活動を通して地域住民や地域資源の参加・協働を視野に入れ、就労を支援していくことが課題となるであろう。また、ソーシャルワークによる就労に焦点をあてた支援としての NPO 活動を継続することによって、環境における利用者、地域住民、地域資源の相互関係を考察することも必要である。そして、意欲や自信の低下した精神障害者に対して、実感ある地域生活を支援するために、人と環境の相互変容関係を活用したソーシャルワークによる就労支援方法を構築していきたいと考えている。

注

- 1) 焼山和憲・伊藤直子他「精神障害者に対する地域住民の社会的距離に関する研究－地域ケアを阻む要因分析」西南女学院大学紀要 7、2003 年

竹島正・平井右助他「地域住民の精神障害者に対する見方について」社会精神医学 15(3)、1992 年

谷口房枝・森澤幸子他「地域住民の精神障害者への意識調査を実施して」日本精神科看護学会誌 45(2)、2002 年

相澤譲治・橋本好市編『シリーズ・福祉新時代を学ぶ 障害者福祉論』みらい、2007 年、193 頁

社団法人日本精神保健福祉士協会編『障害者自立支援法 地域生活支援の今後と精神保健福祉士の実践課題』へるす出版、2006 年、166 頁

- 2) 竹島正・寺峰いつ子他「精神保健領域におけるノーマライゼーション推進の視点について」精神保健研究 43、1997 年

- 3) 野中猛『図説 精神障害リハビリテーション』中央法規出版、2003 年、37 頁

また、2008 年に和歌山市が行ったアンケートによると、差別や偏見を受けたことについて「特に感じることはない」と答えた精神障害者は 41.1% であるのに対し、「他の人の目が気になる」「親せき関係の集まりの場」がそれぞれ 32.7%、14.1% となっている。(和歌山市『和歌山市障害者計画及び和歌山市障害福祉計画』平成 21

- 年 3 月)
- 4) 渡部鏡子「授産施設を利用している精神障害者にとっての就労体験の意味」神奈川県立保健福祉大学誌 2(1)、2005 年。小池磨美編『精神障害のある人たちへ 1 働きたいあなたへの Q&A』やどかり出版、2007 年
 - 5) 田中悟郎「精神障害者に対する住民意識－自由回答の分析－」共生社会学 4、2004 年
 太田義弘編著『ソーシャルワーク実践と支援科学－理論・方法・支援ツール・生活支援過程－』相川書房、2009 年、90-91 頁
 村上清「精神障害の就労と社会的協同組合」地域総合研究所報 1(1)、2003 年
 早野禎二「精神障害者における就労の意義と就労支援の課題」東海学園大学紀要 10、2005 年
 - 6) 小川浩「就労支援とリハビリテーション」リハビリテーション研究 103、2000 年
 社会福祉士養成講座編集委員会『新・社会福祉士養成講座 18 就労支援サービス』中央法規出版、2009 年、13 頁
 - 7) 松為信雄・菊池恵美子編『職業リハビリテーション学』協同医書出版、2006 年、74 頁
 - 8) 田中英樹「精神障害者の職業的自立と地域ネットワーク」リハビリテーション研究 124、2005 年
 - 9) 独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 障害者職業総合センター『調査研究報告書 No.70 精神障害者の職業訓練指導方法に関する研究』障害者職業総合センター、2006 年、117 頁
 - 10) ジーン A. カルディエロ モリス D. ベル (岡上和雄他監訳)『精神障害者の職業リハビリテーション』中央法規出版、1991 年、72 頁
 野中猛・松為信雄編『精神障害者のための就労支援ガイドブック』金剛出版、2005 年、127 頁
 - 11) 前掲書 9、24 頁
 しかし、その開発や蓄積は十分とはいえないとされている。(前掲書 7 78 頁)
 - 12) 前掲書 7、357 頁
 全国社会就労センター協議会 調査・研究・研修委員会編『社会就労センターハンドブック』エンパワメント研究書 2001 年 94 頁
 - 13) 西尾雅明「IPS モデルによる精神障害者の就労支援」リハビリテーション研究 129、2006 年
 - 14) 就労率が向上したという報告としては、次のようなものがある。
 ベッカー D. R. & ドレイク R. E. (大島巖他監訳)『精神障害をもつ人たちのワーキングライフ』金剛出版、2004 年、45 頁
 効果は認められなかった、あるいはその道筋はついていないという報告には以下のようなものがある。
 Thornicroft G., Becker T., et al, Community Mental Health Teams: Evidence or Belief? *British Journal of Psychiatry* 175, 1999.
 相澤欽一『精神障害者雇用支援ハンドブック』金剛出版 2007 年 171 頁
 - 15) United Nations, Department of Social Affairs, *Training for Social Work: An International Survey*, United Nations, 1950, pp.105-121.
 United Nations Dept. of Economic and Social Affairs, *Training for Social Welfare: Fifth International Survey*, 1971, pp.3-4.
 O'Neil M. J., *The General Method of Social Work Practice*, Prentice-Hall, 1984, pp.31-32.
 得津慎子『新版 ソーシャルワーク援助技術論－理論と実践－』西日本法規出版、2003 年、36-44 頁
 - 16) 柏木昭・旗野脩一編『医療と福祉のインテグレーション』へるす出版、1997 年、35-36 頁
 安井理夫『実存的・科学的ソーシャルワークエコシステム構想にもとづく支援技術』明石書店、2009 年、15 頁
 - 17) 加茂陽『ヒューマンサービス論 その社会理論の批判的吟味』世界思想社、1998 年
 三島亜紀子「『社会福祉学』におけるポストモダンの分析－近代を懐疑するまなざしについての最近の論争」ソーシャルワーク研究 24(2)、1998 年
 三島亜紀子「『ポストモダニズム』と相対化された social work theory」ソーシャルワーク研究 26(4)、2001 年
 松倉真理子「社会福祉実践における『他者』の問い－脱近代ソーシャルワーク議論の意味」社会福祉学 42(1)、2001 年
 - 18) 福祉士用精講座編集委員会編『新版 社会福祉士養成講座 8 社会福祉援助技術論 I 第 3 版』中央法規出版、2006 年、121 頁
 - 19) 太田義弘・中村佐織他編『ソーシャルワークと生活支援方法のトレーニング／利用者参加へのコンピュータ支援』中央法規出版、2005 年、5 頁
 - 20) 太田義弘『ソーシャルワーク実践とエコシス

- テム』誠信書房、1999年、142頁
- また、原典では「クライアント」「生活援助」と表記されているが、近年は、太田も「クライアント」を「利用者」、「援助」を「支援」に置き換えていることから「利用者」「支援」を用い、以下も同様に行っている。(太田義弘編『ソーシャルワーク実践と支援過程の展開』中央法規出版、1999年、7-11頁)
- 21) 秋山薊二「ソーシャルワーク理論モデル再考ー統合モデルの理論背景・実践過程の特徴・今後の課題」ソーシャルワーク研究 21(3)、1995年、162頁
- 22) 前掲書20)、179頁
- 23) 岡本栄一・岡本民夫他編『新版 社会福祉原論』ミネルヴァ書房、1996年、58頁
- また、本稿において、援助者側からの視点では援助を、利用者側からの視点では支援を使用している。
- 24) Maluccio A. N., *Promoting Competence in Clients: A New/Old Approach to Social Work Practice*, The Free Press, 1981, p.ix.
- 25) Richmond M. E., *Friendly Visiting among the Poor*, Patterson Smith, 1969, p.180.
- 26) 前掲書19)、p.5のカテゴリーを参考に行っている。
- 27) 前掲論文5)、(早野禎二)
- 東雄司編『精神障害者・自立への道』ミネルヴァ書房、1991年、137頁
- 高島克子「精神科リハビリテーションを考える(3) 作業所における働くことの意味」病院・地域精神医学 35(1)、1992年
- 端田篤人「精神障害者に対する就労支援のあり方に関する一考察」長野大学紀要 27(3)、2005年
- 中村佐織「精神障害者の就労援助におけるPSWのアセスメント状況と課題」社会福祉 31、1990年
- 福祉臨床シリーズ編集委員会編(桐原宏行)『社会福祉士シリーズ18 就労支援サービスー雇用支援 雇用政策』弘文堂、2008年、133頁
- 28) 岡上和雄『精神障害者の地域福祉』相川書房、1997年、110、116頁
- 29) 野中猛・松為信雄編『精神障害者のための就労支援ガイドブック』金剛出版、2005年、99頁
- 丸山裕子『精神医学ソーシャルワークにおける自律生活再構築アプローチ』大阪府立大学大学院博士学位論文、1997年、48頁
- 30) 相互作用と交互作用の違いについて、相互作用はお互いに影響を及ぼしながらもその存在自体は変化しないもの(ジャーメイン C. B. (小島蓉子編訳)『エコロジカル・ソーシャルワーク』学苑社、1992年、187-188頁)とされ、交互作用は、「単なる相互作用(interaction)ではなく、その状況下で他の相互作用によって影響を受けた相互作用である」とされる。(ジョンソン L. C. ヤンカ S. J. (山辺朗子 岩間伸之訳)『ジェネラリスト・ソーシャルワーク』ミネルヴァ書房、2004年、112頁) また、竹内愛二は、相互作用、交互作用を含んだ表現として、相互影響作用という言葉を用いている。(竹内愛二『実践福祉社会学』弘文堂、1972年、30頁) 本論では、太田義弘「社会福祉方法論 講義録 1994年版」(大阪府立大学)をもとに、相互作用と交互作用に加え、螺旋状に変化していく様子を表して「相互変容関係」という言葉を用いている。
- 31) 前掲書19)、15頁
- 前掲書5)(太田義弘編)、237頁
- 太田義弘「社会福祉実践方法のパラダイム変遷」仲村優一・窪田暁子他編『戦後社会福祉の総括と二一世紀への展望Ⅳ 実践方法と援助技術』ドメス出版、2002年、77頁
- 32) 多様化する価値観やニーズ、課題に対し画一的な対応では限界がある。(吉田忠彦編『地域とNPOのマネジメント』晃洋書房、2005年、1、6頁。平田哲『NPO・NGO とは何か』中央経済社、2005年、116頁) NPO 事業において、公的な制度では対応できない多様なニーズが存在するからという開始理由をあげているものが最も多く、約8割を占めるとされている。(電通総研編『NPO とは何か』日本経済新聞社、1996年、141頁) また、NPO 活動の特徴として、柔軟性、先駆性・革新性、相互関係性があげられている。(谷本寛治・田尾雅夫編『NPO と事業』ミネルヴァ書房、2002年、16頁)
- 石神文子・遠塚谷富美子他編『精神障害者福祉の実践ー当事者主体の視点からー』ミネルヴァ書房、2005年、207頁
- 33) 前掲書7)、202-203頁
- 34) カルディエロ J. A. ベル M. D. (ed.) (岡上和雄・野中猛他監訳)『精神障害者の職業リハビリテーション』中央法規出版、1990年、41-52頁
- 35) 働きたいという利用者は、69% とされる。

(「平成 20 年度障害者保健福祉推進事業 授産施設／就労継続支援 B 型／就労移行支援事業利用者の就労意向調査と従業員（職業指導員、就労支援担当者）、家族意識調査」<http://www.yokohama-ri.co.jp/fukushi/pdf/gaiyo.pdf>)

自宅で過ごすことが多い精神障害者は 50% とされている。(「精神障害者等調査」

<http://www.city.musashimurayama.tokyo.jp/plan/chiikifukushikeikaku-pdf/015.pdf>)

目的なく過ごす生活は本来の障害に影響するとされる。(Wing, J. K. and Brown, G. W. *Institutionalism and Schizophrenia*, Cambridge University Press, 1970.)

36) 精神障害者の希望求職条件では、高い賃金よ

りも生きがいが上位となっており、希望する最低年収額においても精神障害者は他障害に比べて低くなっている。(日本障害者雇用促進協会障害者職業総合センター『調査研究報告書 No.76 の 1 障害者雇用に係る需給の結合を促進するための方策に関する研究 (その 1)』2007 年、35 頁) また、高い給料よりも普通のところで働きたいと答えた人が上回っている。(田中敦士他「福祉的就労障害者における雇用への移行と自立生活に向けた意識」琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要 6、2004 年)

37) 向谷地生良『統合失調症を持つ人への援助論－人とのつながりを取り戻すために－』金剛出版、2009 年、22 頁